



医療ベンチャーが 債権者による申立てによって破産

医療ベンチャーが設立1年半で倒産

最先端の医療研究およびコンサルティング事業を計画していた「CENEGENICS JAPAN」（以下セネ社、東京都）は、9月6日に東京地裁から破産手続き開始決定を受けました。バイオベンチャーの「テラ」（ジャスダック上場）と共同事業を目指していましたが、設立わずか1年半で倒産に追い込まれました。

共同事業を目指すもトラブルが相次ぐ

セネ社の設立は、コロナ禍の2020年3月。厚生労働省出身の医師により設立されました。アンチエイジング研究を行なう米企業グループの日本における拠点医療機関として、高度ながん治療の提供を目指していました。メキシコの法人と提携関係を有しているとして、2020年5月にはテラ社と共同で、幹細胞治療を用いた新型コロナウイルス治療法の研究開始を公表。薬事申請を進めている段階とされていました。しかしことし1月以降、両者の間でトラブルが相次いで発生するなか、東京地裁はセネ社の破産手続き開始を決定したのです。

債権者の申立てによる「第三者破産」

関係者への取材によれば、今回の破産は「債権者」による申立てだったようです。いわゆる「第三者破産（債権者破産）」と呼ばれる例外的なケースで、他の一般的な案件で多く見られ

る債務者（今回であればセネ社）が申し立てた「自己破産」ではありませんでした。

破産法18条には「債権者又は債務者は、破産手続開始の申立てをすることができる」とあります。ただし、債権者は債務者に破産原因があることを、裁判所に「疎明」する必要があります。一般に債務者側の資産・負債状況の調査が難航し、申立てから結論が出るまで時間がかかるケースがほとんどです。また、債権者破産がすべて裁判所に認められるわけではなく、却下されることも多々あります。

このため、帝国データバンクでは倒産認定のタイミングを、「自己破産」では「申請時点」で、「第三者破産」では「（裁判所による）手続き開始決定時点」としています。第三者破産の事実とは本来、債権者・債務者・裁判所の三者しか知り得ないものです。仮に調査会社が申立て時点で事実を確認できたとしても、記事化することは通常ありません。「濫用的破産申立て」の可能性があるうえ、調査会社が報じた段階で、債務者企業は一般に「倒産」のレッテルを貼られ、裁判所の判断を待たずして本当に倒産状態に陥ってしまうおそれがあるからです。

セネ社はこの間、時間稼ぎを図るためか、まったく別の会社に第三者破産を申し立てましたが、すぐに裁判所から却下されています。私たちがあずかり知らないところで、企業同士の激しい訴訟合戦が水面下で日々繰り広げられていたのでしょう。

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。